



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 エンチャー
 コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,892	1.8	562	7.4	379	14.5	278	179.3
29年3月期	38,568	4.4	524	23.3	331	58.2	99	9.8

(注) 包括利益 30年3月期 353百万円 (101.3%) 29年3月期 175百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	20.37		3.0	1.0	1.5
29年3月期	7.29		1.1	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,825	9,294	24.6	679.55
29年3月期	38,034	9,077	23.9	663.68

(参考) 自己資本 30年3月期 9,294百万円 29年3月期 9,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	916	0	894	2,207
29年3月期	1,661	364	1,366	2,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		5.00		5.00	10.00	136	137.1	1.5
30年3月期		5.00		5.00	10.00	136	49.1	1.5
31年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		52.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,750	1.2	340	2.2	240	4.4	150	6.6	10.97
通期	38,300	1.1	570	1.2	390	2.8	260	6.7	19.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	13,714,995 株	29年3月期	13,714,995 株
30年3月期	38,026 株	29年3月期	37,258 株
30年3月期	13,677,256 株	29年3月期	13,678,874 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の持ち直しやインバウンド需要の堅調さを背景として、景気は緩やかな回復基調で推移し、雇用・所得環境の改善が進む一方、物価は上昇傾向であり、個人消費への影響は引き続き不透明な状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、消費者の節約志向などにより本格的な消費拡大には至らず、加えてネット通販や異業種も含めた販売競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化やハードウェア事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識を強化した利益率の改善、在庫回転率の向上を図る在庫の適正化の取り組みを推進いたしました。

また、経営資源の有効活用化とシナジー効果による更なるサービスの向上及び収益拡大を図ることを目的とし、平成29年10月1日に連結子会社である株式会社ブロスを吸収合併いたしました。

店舗の状況につきましては、平成29年5月静岡市駿河区にハードウェアショップ6店舗目となる道具と資材の専門店「ハードストック静岡」を新設オープンし、成長分野の拡大に努めました。同年7月には浜松市南区の「ジャンボエンチャー浜松南店」を増床改装し、同敷地に当社初の取り組みである100円ショップ「ダイソージャンボエンチャー浜松南店」を新設オープンいたしました。同年11月には静岡市清水区の当社グループ直営ショッピングセンター「ペイドリーム清水」をリニューアルし、核店舗である「ホームアシスト清水駒越店」を全面改装、「casaペイドリーム清水」を「ホームアシスト清水駒越店」内へ移設閉店、大型店舗のテナント誘致を行い、ショッピングセンター全体の活性化を図りました。この結果、当連結会計年度において、「ハードストック」を1店舗、「ダイソー」を1店舗開店、「casa」を1店舗移設閉店、既存店2店舗の改装及びショッピングセンターのリニューアルを行いました。

販売の状況につきましては、新設・改装店舗の寄与に加え、ハードウェアショップやアウトドアショップの販売が好調に推移したものの、昨年度に4店舗を閉店した影響もあり、売上高は減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,892百万円（前年同期比98.2%）となりました。利益につきましては、売上総利益率の増加と販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は562百万円（同107.4%）、経常利益は379百万円（同114.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は278百万円（同279.3%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

・DIY用品

木材、住宅設備関連では、季節品の一部が伸長したものの、リフォーム需要の減少により、キッチン、バス関連が減少しました。

工具、塗料関連では、電動工具が堅調に推移したものの、昨年度の熊本地震による震災需要の反動により防災用品が大きく減少した他、作業手工具、塗料が減少しました。

この結果、売上高は9,068百万円（同94.5%）となりました。

・園芸・ペット・カーレジャー用品

園芸、エクステリア関連では、作業衣料、灯油が増加した一方、肥料、園芸薬品、エクステリア資材が減少しました。

ペット用品関連では、小動物、アクア用品が好調に推移するも、大型犬用を主とする犬フードが減少しました。

この結果、売上高は11,585百万円（同97.8%）となりました。

・家庭用品

日用品、雑貨関連では、消費者の節約志向の影響が大きく、主力商品の洗濯洗剤や住居洗剤、季節商品の調理器物が減少しました。

インテリア、電気関連では、敷物、寝具等のインテリア用品が好調に推移した他、冷房用品、暖房用品が増加した一方、管球、健康器具が減少しました。

この結果、売上高は11,165百万円（同98.1%）となりました。

<専門店事業>

ハードウェアショップにおいては、新店の寄与に加えて既存店も全体的に伸長し、特に大工道具、測定工具、電動工具、作業用品の販売が大きく増加しました。また、アウトドアショップにおいては、全体的に好調に推移し、特にキャンプ用品やウェア等の販売が増加しました。

この結果、売上高は5,077百万円（同108.5%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれており、ソフトウェアの開発・販売事業が減少しました。

この結果、売上高は995百万円(同93.6%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	9,068	94.5
	園芸・ペット・カーレジャー用品	11,585	97.8
	家庭用品	11,165	98.1
	ホームセンター事業計	31,818	96.9
専門店事業	—	5,077	108.5
その他の事業	—	995	93.6
合計	—	37,892	98.2

(注1)平成29年10月1日付の株式会社プロスの吸収合併による組織変更に伴う区分の見直しを行い、第3四半期連結会計期間より、従来ホームセンター事業計の区分を「DIY用品」「家庭用品」「カー・レジャー用品」としておりましたが、「DIY用品」「園芸・ペット・カーレジャー用品」「家庭用品」に区分を変更しております。また、従来「ホームセンター事業」の区分としていたハードウェアショップを「専門店事業」へ変更し、「専門店事業」の区分としていたホームファッションショップを「ホームセンター事業」に変更しております。なお、前年同期比は前連結会計年度を変更後の区分方法として記載しております。

(注2)記載金額には消費税等は含まれておりません。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、長引く消費マインドの低迷や海外経済の不透明感や為替の動向など、先行予断を許さない状況が続くと思われまます。このような状況下で当社グループは、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化を図る他、成長分野であるハードウェアショップの積極的な事業拡大を推進してまいります。

また、効率化に向けた構造改革として、お客様視点とした売場への部門再編成や在庫水準の見直しの取り組みを引き続き強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

平成31年3月期は、上記取組みを推進し、売上高38,300百万円(前年同期比101.1%)、営業利益570百万円(同101.2%)、経常利益390百万円(同102.8%)親会社株主に帰属する当期純利益260百万円(同93.3%)と見込んでおります。

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度に比べ208百万円減少し、37,825百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ277百万円増加し、13,532百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加205百万円、商品の増加160百万円、流動資産のその他の減少130百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度に比べ485百万円減少し、24,293百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少274百万円、リース資産の減少111百万円、長期貸付金の減少89百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ、425百万円減少し、28,531百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度に比べ413百万円増加し、16,385百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加156百万円、短期借入金の増加343百万円、未払法人税等の減少59百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べ838百万円減少し、12,146百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少380百万円、リース債務の減少243百万円、退職給付に係る負債の減少176百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、216百万円増加し、9,294百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加141百万円、その他有価証券評価差額金の増加48百万円、退職給付に係る調整累計額の増加26百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は24.6%（前連結会計年度の自己資本比率は23.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入916百万円、投資活動による収入0百万円、財務活動による支出894百万円の結果、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、2,207百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は916百万円（前年同期比745百万円の収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益368百万円、減価償却費745百万円、売上債権の増加額212百万円、たな卸資産の増加額157百万円、仕入債務の増加額157百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円（前年同期は364百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出162百万円、投資活動のその他の収入155百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は894百万円（前年同期比472百万円の支出減）となりました。この主な要因は、リース債務の減少による支出669百万円、配当金の支払額136百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	23.2	23.0	23.9	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	14.8	15.3	16.8	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	40.3	—	24.1	11.6	20.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.8	—	4.1	9.7	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

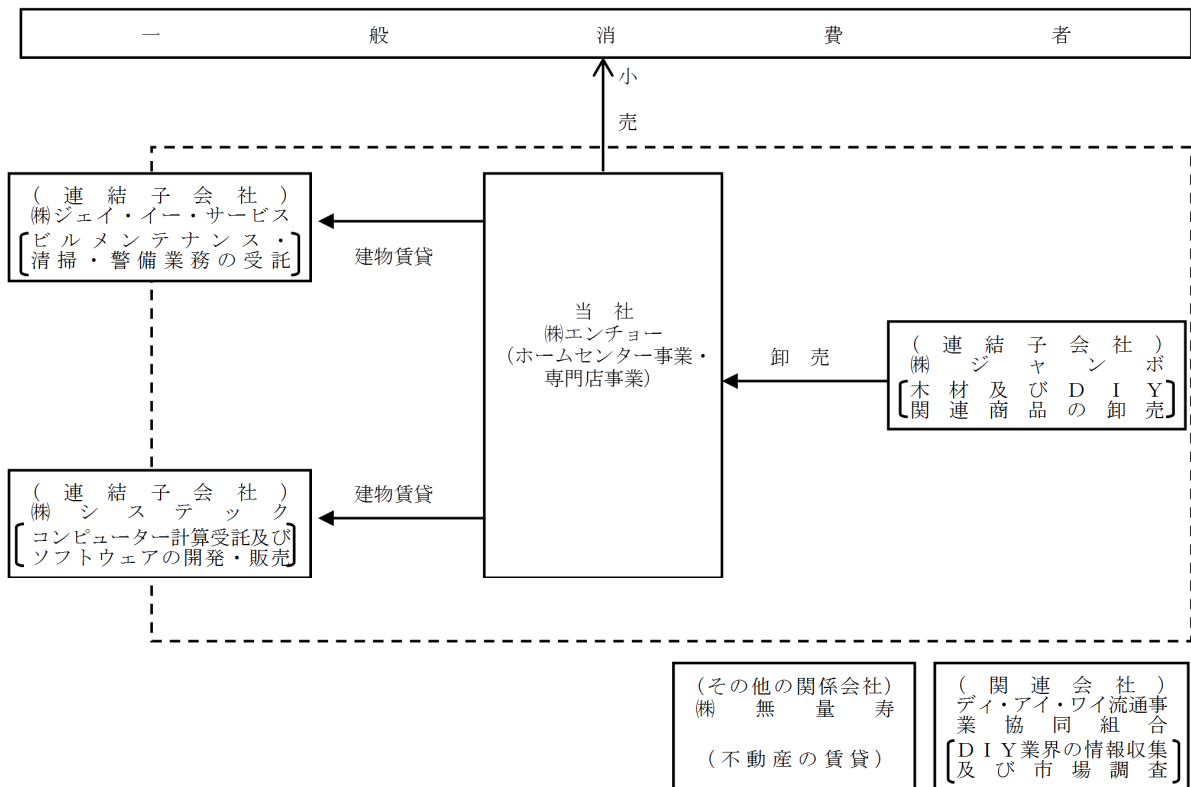
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。また、ハードウェアショップ及びアウトドアショップによる専門店事業、子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ハードウェアショップ及びアウトドアショップ	(株)エンチャー	—	当社
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	(株)無量寿	—	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209	2,229
受取手形及び売掛金	737	942
商品	9,664	9,824
仕掛品	4	3
貯蔵品	20	17
繰延税金資産	108	132
その他	512	382
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	13,254	13,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,285	7,011
土地	12,456	12,456
リース資産(純額)	867	756
建設仮勘定	68	151
その他(純額)	70	63
有形固定資産合計	20,749	20,439
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	522	591
長期貸付金	1,071	981
敷金及び保証金	1,751	1,744
繰延税金資産	191	122
その他	411	331
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	3,940	3,765
固定資産合計	24,779	24,293
資産合計	38,034	37,825

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,741	5,897
短期借入金	7,733	8,077
1年内償還予定の社債	46	46
ポイント引当金	7	26
リース債務	400	360
未払法人税等	145	86
その他	1,896	1,891
流動負債合計	15,972	16,385
固定負債		
社債	368	322
長期借入金	9,773	9,392
リース債務	1,004	760
退職給付に係る負債	643	467
長期未払金	147	141
資産除去債務	406	415
その他	641	646
固定負債合計	12,984	12,146
負債合計	28,956	28,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,648	2,789
自己株式	△16	△16
株主資本合計	8,970	9,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	157
退職給付に係る調整累計額	△1	25
その他の包括利益累計額合計	107	182
純資産合計	9,077	9,294
負債純資産合計	38,034	37,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,568	37,892
売上原価	27,466	26,894
売上総利益	11,101	10,998
営業収入	1,118	1,186
営業総利益	12,220	12,184
販売費及び一般管理費	11,695	11,621
営業利益	524	562
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	13	13
受取事務手数料	11	10
雑収入	30	18
営業外収益合計	77	62
営業外費用		
支払利息	179	157
シンジケートローン手数料	59	61
雑損失	31	26
営業外費用合計	269	246
経常利益	331	379
特別損失		
有形固定資産売却損	—	10
店舗閉鎖損失	20	—
特別損失合計	20	10
税金等調整前当期純利益	310	368
法人税、住民税及び事業税	101	77
法人税等調整額	109	13
法人税等合計	211	90
当期純利益	99	278
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	99	278

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	99	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	48
退職給付に係る調整額	33	26
その他の包括利益合計	75	75
包括利益	175	353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175	353
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,685	△15	9,007
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			99		99
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△37	△0	△37
当期末残高	2,902	3,435	2,648	△16	8,970

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	△34	31	9,039
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純利益				99
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	33	75	75
当期変動額合計	42	33	75	38
当期末残高	109	△1	107	9,077

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,648	△16	8,970
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純利益			278		278
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141	△0	141
当期末残高	2,902	3,435	2,789	△16	9,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109	△1	107	9,077
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純利益				278
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	26	75	75
当期変動額合計	48	26	75	216
当期末残高	157	25	182	9,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	310	368
減価償却費	789	745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△157	△176
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	179	157
為替差損益(△は益)	2	2
店舗閉鎖損失	20	—
売上債権の増減額(△は増加)	18	△212
たな卸資産の増減額(△は増加)	613	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	△20	157
未払消費税等の増減額(△は減少)	△0	△102
その他	169	443
小計	1,889	1,190
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△172	△153
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△69	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△1,059	△162
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△10
敷金及び保証金の回収による収入	292	17
その他	142	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△765	30
長期借入れによる収入	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,558	△2,571
社債の発行による収入	460	—
社債の償還による支出	△196	△46
セール・アンド・リースバックによる収入	259	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△429	△669
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71	19
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	2,187
現金及び現金同等物の期末残高	2,187	2,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービスの計3社を連結の範囲に含めております。なお、当社の連結子会社であった株式会社ブ罗斯は、平成29年10月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社プロスを吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で合併致しました。

1. 取引の概要

(1)結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社エンチャー

結合企業の事業の内容：DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売

被結合企業の名称：株式会社プロス

被結合企業の事業の内容：ホームファッション及びアウトドア用品の販売

(2)企業結合日

平成29年10月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社エンチャーを存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社プロスは解散致しました。

(4)結合企業の名称

株式会社エンチャー

(5)その他取引の概要に関する事項

経営資源の有効活用化とシナジー効果による更なるサービスの向上及び収益拡大を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもハードウェア用品、アウトドア用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

平成29年10月1日付の株式会社ブrossの吸収合併による組織変更に伴う区分の見直しを行い、第3四半期連結会計期間より、従来「ホームセンター事業」の区分としていたハードウェアショップを「専門店事業」へ変更し、「専門店事業」の区分としていたホームファッションショップを「ホームセンター事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,825	4,679	37,504	1,063	38,568	—	38,568
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1	—	1	928	930	△930	—
計	32,827	4,679	37,506	1,992	39,498	△930	38,568
セグメント利益	214	145	360	186	546	△22	524
セグメント資産	24,845	2,973	27,818	7,289	35,107	2,926	38,034
その他の項目							
減価償却費	527	106	633	124	757	32	789
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,071	61	1,133	6	1,139	22	1,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△930
------------	------

セグメント利益又は損失 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	2
全社費用の配賦額の予算実績差異	△24
合計	△22

セグメント資産 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,691
全社資産	4,617
合計	2,926

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費 (単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	32
合計	32

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,818	5,077	36,896	995	37,892	—	37,892
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	937	937	△937	—
計	31,818	5,077	36,896	1,933	38,830	△937	37,892
セグメント利益	155	206	361	196	558	4	562
セグメント資産	24,027	3,349	27,376	7,584	34,961	2,864	37,825
その他の項目							
減価償却費	492	97	589	121	711	34	745
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	186	145	331	113	445	3	448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△937
------------	------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	15
全社費用の配賦額の予算実績差異	△10
合計	4

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,546
全社資産	4,410
合計	2,864

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	34
合計	34

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	663円68銭	1株当たり純資産額	679円55銭
1株当たり当期純利益金額	7円29銭	1株当たり当期純利益金額	20円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	99	278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	99	278
期中平均株式数(千株)	13,678	13,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。